



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,021	1.0	254	1.6	270	0.4	130	5.2
27年3月期第1四半期	24,772	1.1	249	—	269	13.3	123	△12.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 433百万円 (19.2%) 27年3月期第1四半期 363百万円 (125.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.76	—
27年3月期第1四半期	6.43	—

(注) 1 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2 当第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更したため、平成27年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,751	15,798	35.2
27年3月期	41,680	15,441	34.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,697百万円 27年3月期 14,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,820	△1.2	310	11.1	330	△32.6	130	△45.4	6.75
通期	101,100	0.2	1,220	44.0	1,240	2.3	600	1.9	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,425,218株	27年3月期	20,425,218株
28年3月期1Q	1,161,652株	27年3月期	1,161,652株
28年3月期1Q	19,263,566株	27年3月期1Q	19,263,676株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、情報処理手数料の処理方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、景気回復や賃上げの広がり下支えとなり、個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられるものの、消費者の節約志向は根強く、また、円安や原材料費の高騰を受けて、食料品の値上げが相次ぐなど、今後の消費動向については先行き不透明な状況にあります。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、当該計画のテーマに掲げた“持続的成長”を目指し、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでおります。

商品政策では、商品の鮮度、品質、おいしさに対する取り組みを一層強化し、惣菜を含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、お客様のライフスタイルの変化に対応した商品構成の見直しなどマーチャンダイジングの確立に取り組んでおります。

店舗政策では、既存店舗の活性化を図るため、アルテ津新町（三重県津市）、白土フランテ館（名古屋市緑区）など4店舗の改装、陳列替を実施いたしました。

また各店舗では、店内作業の効率化に向けて基本作業項目の徹底を図りながら店舗の生産性向上を推進するとともに、パートナーを含めた小集団活動を積極的に行うなど職場の活性化に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、既存店売上高が前年同期比101.8%と伸長したことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は250億21百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億54百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は2億70百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益は1億30百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、417億51百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億55百万円増加した一方、流動資産の「その他」に含まれる1年内回収予定の差入保証金が4億16百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、2億86百万円減少し、259億53百万円となりました。これは主に未払費用が5億32百万円増加した一方、未払法人税等が3億48百万円、有利子負債が2億15百万円、賞与引当金が2億2百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、157億98百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億6百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成27年4月27日公表の予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(情報処理手数料の処理方法の変更)

仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、基幹システムの入替えにより、商品別にオンライン手数料の把握が可能になったことを契機に、当該取引の性格などを再検討した結果、当該取引が以前に比べ変化していることが明らかになったため、経営成績をより適切に表現するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっておりますが、累積的影響額は軽微であるため反映しておりません。

この変更により、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益及び営業利益は86,549千円増加し、営業外収益「オンライン手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,480	4,879,140
売掛金	1,002,030	998,433
商品及び製品	2,547,534	2,541,285
仕掛品	387	570
原材料及び貯蔵品	25,160	27,592
繰延税金資産	314,452	325,944
その他	2,108,233	1,491,891
貸倒引当金	△2,862	△1,928
流動資産合計	10,318,417	10,262,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,784,092	8,637,538
土地	9,972,784	9,972,784
その他(純額)	1,157,053	1,198,057
有形固定資産合計	19,913,929	19,808,379
無形固定資産		
借地権	554,213	538,514
その他	285,202	300,701
無形固定資産合計	839,416	839,216
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104,364	4,443,569
差入保証金	5,857,343	5,754,996
繰延税金資産	7,802	7,936
その他	659,405	632,244
貸倒引当金	△63,809	△61,645
投資その他の資産合計	10,565,106	10,777,101
固定資産合計	31,318,452	31,424,698
繰延資産	43,973	63,724
資産合計	41,680,843	41,751,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,342,809	5,780,808
短期借入金	1,315,000	1,315,000
1年内返済予定の長期借入金	2,968,600	2,626,600
1年内償還予定の社債	398,000	98,000
未払費用	1,166,992	1,699,113
未払法人税等	443,362	95,123
賞与引当金	315,147	113,092
ポイント引当金	125,788	127,942
その他	2,262,002	1,737,038
流動負債合計	14,337,703	13,592,717
固定負債		
社債	2,402,000	2,953,000
長期借入金	5,102,000	4,977,400
リース債務	456,336	424,482
繰延税金負債	736,950	847,322
退職給付に係る負債	756,558	722,579
長期預り保証金	1,027,094	1,009,162
資産除去債務	1,311,818	1,317,963
その他	108,854	108,592
固定負債合計	11,901,613	12,360,502
負債合計	26,239,316	25,953,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,643,609	4,696,868
自己株式	△1,889,613	△1,889,613
株主資本合計	12,740,844	12,794,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590,095	1,896,991
退職給付に係る調整累計額	5,404	6,273
その他の包括利益累計額合計	1,595,500	1,903,265
少数株主持分	1,105,180	1,100,765
純資産合計	15,441,526	15,798,134
負債純資産合計	41,680,843	41,751,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	23,506,237	23,738,089
売上原価	17,419,681	17,631,372
売上総利益	6,086,555	6,106,716
営業収入	1,266,088	1,282,937
営業総利益	7,352,644	7,389,654
販売費及び一般管理費	7,102,662	7,135,634
営業利益	249,982	254,019
営業外収益		
受取利息	6,019	5,514
受取配当金	12,012	14,533
持分法による投資利益	6,089	7,353
情報提供料収入	11,011	12,634
その他	34,720	19,198
営業外収益合計	69,852	59,234
営業外費用		
支払利息	39,491	34,190
その他	10,959	8,630
営業外費用合計	50,451	42,820
経常利益	269,383	270,434
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	3,192	5,614
特別損失合計	3,192	5,614
税金等調整前四半期純利益	266,191	269,819
法人税、住民税及び事業税	140,658	69,751
法人税等調整額	△4,154	74,170
法人税等合計	136,504	143,922
少数株主損益調整前四半期純利益	129,687	125,897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,814	△4,415
四半期純利益	123,872	130,312

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,687	125,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,990	306,895
退職給付に係る調整額	—	868
その他の包括利益合計	233,990	307,764
四半期包括利益	363,677	433,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,863	438,077
少数株主に係る四半期包括利益	5,814	△4,415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。